

ふるさと納税制度における返礼品の内容は

委員 市では、平成28年7月より、ふるさと納税制度において返礼品の贈呈を開始すると聞か、返礼品の内容を聞きたい。

また、本市の返礼品をどのように周知する考えか。政策課長補佐 返礼品について

では、今後、具体的に選定を行う予定であるが、例えば、郷土の森観光物産館で販売している商品や本市の特産品、市内企業の製品などを考えている。

また、周知については、多くの寄付希望者が閲覧するふるさと納税専用のインターネットサイトや市ホームページに返礼品の情報を掲載する予定である。

新たに策定する公園施設長寿命化計画の内容は

委員 公園施設における事故防止対策として新たに策定する公園施設長寿命化計画の内容について聞きたい。

課長 公園緑地課長 開設後25年以上が経過し、老朽化により早期の対応が必要となる公園の遊具などについて、専門家による診断等に基づいた改修の優先順位の設定や修繕方法等のライフサイクルコストの検討などを行うものである。策定に当たっては、まず対象となる市立公園125か所の実態調

査と公園ごとのカルテを3年かけて作成し、計画策定後は10年かけて改修を進めていきたいと考えている。

※ライフサイクルコスト：企画設計から維持管理、廃棄に至る過程で必要な経費の合計額



▲公園施設の適正な維持管理を

更新に向けた委託内容は

委員 郷土の森博物館のプラネタリウムについて、民間活力を導入して更新を行うと聞か、具体的な委託内容を聞きたい。

ふるさと文化財課長補佐 プラネタリウムについては、平成28年度より、公益財団法人

府中文化振興財団と株式会社五藤光学研究所が市郷土の森博物館運営グループとして共同運営を行うこととなっている。更新の計画を策定するに当たり、これまでの運営上の課題を抽出するとともに、プラネタリウムの運営がにぎわいと魅力の創出につながるよう検討を行うことについて、同グループに委託するものである。

府中文化振興財団と株式会社五藤光学研究所が市郷土の森博物館運営グループとして共同運営を行うこととなっている。更新の計画を策定するに当たり、これまでの運営上の課題を抽出するとともに、プラネタリウムの運営がにぎわいと魅力の創出につながるよう検討を行うことについて、同グループに委託するものである。

小学校の特別支援教室 全校設置に向けた取組は

委員 平成30年度までに市立小学校全校に特別支援教室を設置すると聞か、特別支援教室の概要と全校設置に向けた取組について聞きたい。

統括指導主事 概要については、現在、他校の情緒障害等通級指導学級で指導を受けている一部の児童に対して、在籍学校で教育的ニーズに合った必要な指導を行うものである。

また、設置に向けた取組については、29年度に特別支援教室のモデル事業を4校で行う予定であるため、28年度は、指導内容や入室の手続き手順などを検討していきたいと考えている。

市主導で再生可能エネルギーの活用を推進していく考えは

委員 近年、再生可能エネルギーに対する市民の関心が高まっていると感じるが、市主導により再生可能エネルギーの活用を推進していく考えはないか。

環境政策課長 市では、地球温暖化対策地域推進計画を策定しており、太陽光パネルやヒートポンプなどの普及について、数値目標を設定し、二酸化炭素排出量の削減に努めている。

平成28年度は、地球温暖化対策の更なる推進のため、排出削減を進める上での問題把握や排出ガス削減目標の設定を行うなど、同計画の見直しを実施していきたい。

総括

認知症総合支援事業

委員 平成28年度より新たに実施される認知症総合支援事業の具体的な内容を聞きたい。

福祉保健部長 同事業では、関係機関と連携しながら認知症の方やその家族の支援、相談を行う認知症地域支援推進員を配置する予定である。

また、介護や医療の専門家で構成する認知症初期集中支援チームを設置し、認知症の疑いのある方を訪問し、早期診断や自立生活の支援などを行いたいと考えている。なお、支援チームの構成などは、地域連携型認知症疾患医療センターとの連携を見据えて検討していく。

子ども・子育て支援新制度

委員 全ての子どもに良質な発達環境を保障することなどを目指した子ども・子育て支援新制度について、今後を着実に遂行していく必要があると思うが、同制度の実施に当たり、本市にはどのような課題があるか。

子ども家庭部長 平成27年度は、子ども・子育て支援計画に沿って保育所待機児童の解消に向けた認可保育所などの特定教育・保育施設の整備などに取り組んできた。28年度についても、更に待機児童の解消を進めるために、引き続き教育・保育施設の整備や地域子育て支援事業などの充実に取り組んでいきたい。

市民協働

委員 市民協働の取組について、平成28年度はどのようなことを目指して予算計上したのか聞きたい。

市民協働推進本部長 これまで、市民協働都市宣言を行うなど、市民協働の理念について理解を進めるとともに、取組の推進に向けた

財政調整基金

委員 本市の財政調整基金については、一般的に適正とされている標準財政規模の10%を既に約20億円上回っているが、積立額が多くないか。

財政担当参事 平成26年度から29年度までを計画期間とする基金計画における目標額に対しては、積立てができていく状況である。しかしながら、財政調整基金には経済事情の変動など不測の事態に備える性質を持つているほか、本市においては不交付団体であることから普通交付税が交付されることが普通交付税が交付されないことなどを考慮すると、積立額に余裕があるという状況には至っていないものと考えている。

中心市街地活性化

委員 中心市街地の活性化は、魅力あるまちづくりを進める上で重要な取組だと思いが、中心市街地活性化事業が本市にもたらす影響について聞きたい。

まちづくり担当参事 商工会議所や各地域などでエリアマネジメントを目指した取組が活発化しており、市としてもこの思いを後押しするため、中心市街地活性化基本計画の策定を進めている。

そのため、今後は、各団体や市民がオール府中として市街地の活性化に取り組むことで、府中らしい市民協働によるまちづくりが実現していくものと大いに期待している。

平成28年度各会計別予算額

区分	平成28年度	平成27年度	伸び率(%)
一般会計	1010億円	928億5000万円	8.8
特別会計			
国民健康保険	279億1077万9千円	282億4363万3千円	△1.2
後期高齢者医療	47億3620万1千円	46億5531万4千円	1.7
介護保険	156億8331万6千円	147億7982万円	6.1
公共用地	32億8447万1千円	37億2658万6千円	△11.9
下水道事業	39億855万2千円	40億2088万8千円	△2.8
火災共済事業	933万6千円	930万6千円	0.3
計	555億3265万5千円	554億3554万7千円	0.2
合計	1565億3265万5千円	1482億8554万7千円	5.6
公営企業会計			
競走事業	572億3942万8千円	566億3606万円	1.1
全会計の合計	2137億7208万3千円	2049億2160万7千円	4.3

平成28年度一般会計予算款(科目)別内訳

